

# 東京都女性経営者実態調査

2025年3月

## 目次

- 1 背景及び目的・・・P.2
- 2 調査方法・・・P.2
- 3 調査結果・・・P.4
- 4 考 察・・・P.18

## 1 背景及び目的

本格的な人口減少時代を迎える中、都内産業の持続的発展を図るためには、未だ十分ではない女性の活躍を更に推進し、その能力をより一層活用することが不可欠である。こうした中、企業経営における女性の活躍の推進により、これまでにはない新たな視点での事業展開など、事業活動の活性化が期待されているが、企業経営を志す女性や新たに経営者となった女性は、男性にはない様々な課題に直面している。

そこで、ビジネス分野における女性活躍の気運を一層盛り上げ、都内産業の活性化を図ることを目的として女性経営者の経営状況や動向、課題等を調査分析し、現状の課題や今後必要とされる施策等を可視化し、「女性経営者等の活躍促進事業」において具体的な支援策を提供するための一助とする。

## 2 調査方法

以下の方法で調査を実施した。なお、調査項目のうち⑦から⑱までについては、回答者によって回答方法に差が見られたことから、参考値として取り扱う。また、都内の女性経営者の実態を反映するため、都外の方からの回答のうち⑥から⑱までと⑳から㉑まで、㉒から㉓までの回答を除外した。

### (1) 対象者

「東京都女性経営者」に登録している女性経営者会員（会員数：1,903名）

### (2) 調査方法

メールにてアンケートを送付し、調査画面にて無記名で回答

### (3) 有効回答数

135件（都内128件、都外7件）

### (4) 調査期間

令和6年12月27日（金曜日）から令和7年1月31日（金曜日）まで

### (5) 質問項目

- ① 設立創業年
- ② 代表に就任した年
- ③ 企業所在地
- ④ 企業等の種類
- ⑤ 代表となった経緯
- ⑥ 売上高
- ⑦ 従業者（役員、常用雇用及び臨時雇用）の人数
- ⑧ ⑦で回答した従業者数のうち、役員の人数
- ⑨ ⑦で回答した従業者数のうち、常用雇用の人数
- ⑩ ⑦で回答した従業者数のうち、臨時雇用の人数
- ⑪ 従業者のうち、女性の人数
- ⑫ ⑪で回答した女性従業者数のうち、役員の人数
- ⑬ ⑪で回答した女性従業者数のうち、常用雇用の人数
- ⑭ ⑪で回答した女性従業者数のうち、臨時雇用の人数
- ⑮ 従業者のうち外国籍の人数
- ⑯ ⑮で回答した外国籍の従業者のうち、役員の人数

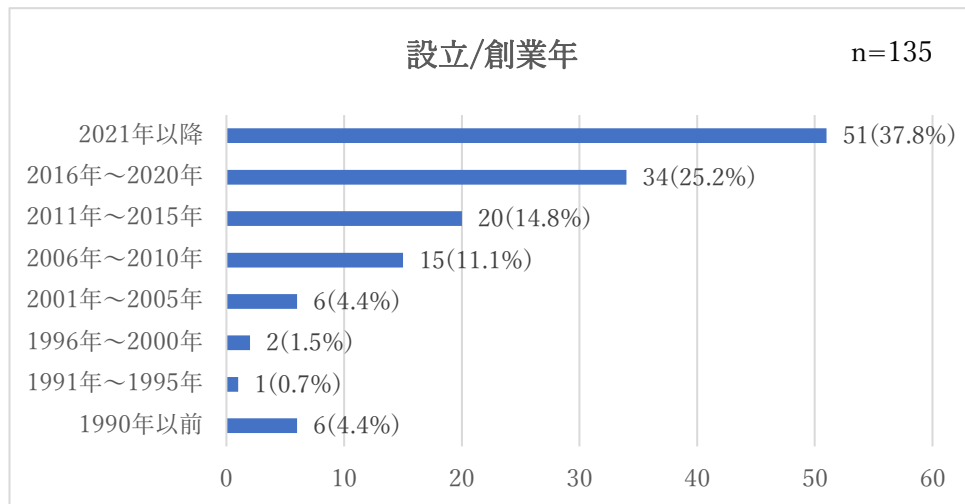
- ⑰ ⑮で回答した外国籍の従業者のうち、常用雇用の人数
- ⑱ ⑮で回答した外国籍の従業者のうち、臨時雇用の人数
- ⑲ 従業員（常用雇用）の平均賃金（月額）
- ⑳ 企業等の業種
- ㉑ 2024年12月末日以前の直近決算時の借入先（複数回答可）
- ㉒ ㉑で「金融機関」と回答した方の借入額
- ㉓ ㉑で「個人」と回答した方の借入額
- ㉔ ㉑で「その他」と回答した方の借入額
- ㉕ ㉑で「借入を行っていない」と回答した方の融資を受けていない理由（複数回答可）
- ㉖ 2024年12月末日以前の直近決算時の投資元（複数回答可）
- ㉗ ㉖で「ベンチャーキャピタル」と回答した方の受入額
- ㉘ ㉖で「個人投資家」と回答した方の投資受入額
- ㉙ ㉖で「その他」と回答した方の受入額
- ㉚ ㉖で「投資を受け入れていない」と回答した方の理由
- ㉛ 自社の目指すゴールや方針
- ㉜ 現在の事業をスケールアップさせるための当面の課題（3つまで回答可）
- ㉝ 女性の経営する企業等の発展を応援するために必要と思われること（自由記入）
- ㉞ 本事業 HP で改善してほしいこと
- ㉟ 出産・育児や介護と経営や仕事の両立で課題や支援して欲しいこと
- ㊱ 働き方の変化（テレワーク）
- ㊲ 直近の1年間における従業員の賃金の変動

### 3 調査結果

#### 1. 設立/創業年

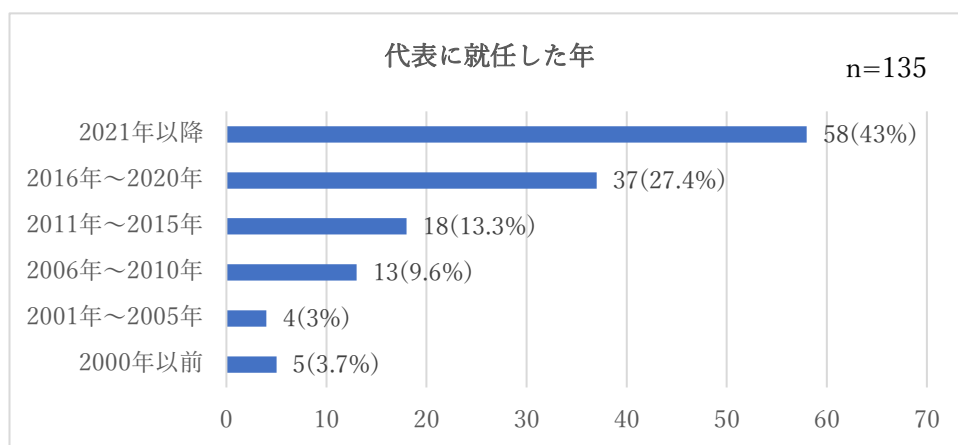
設立創業年は 2019 年から 2024 年の間で半数強を占める。

2021 年はコロナ禍の影響かやや落ちたが、全体として増加傾向にある。



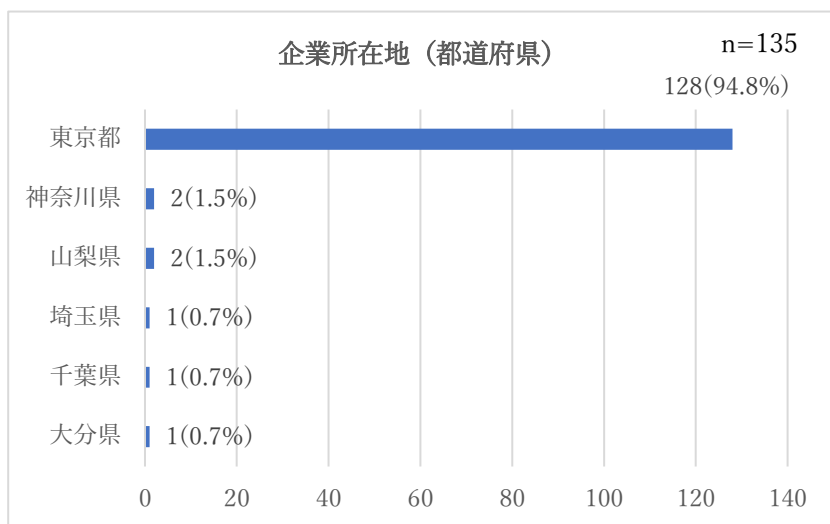
#### 2. 代表に就任した年

質問 1 の結果と比例している。2021 年以降で 40% 強を占める。コロナ禍の初頭 2021 年に落ち込んだが、全体として増加傾向である。



### 3. 企業所在地

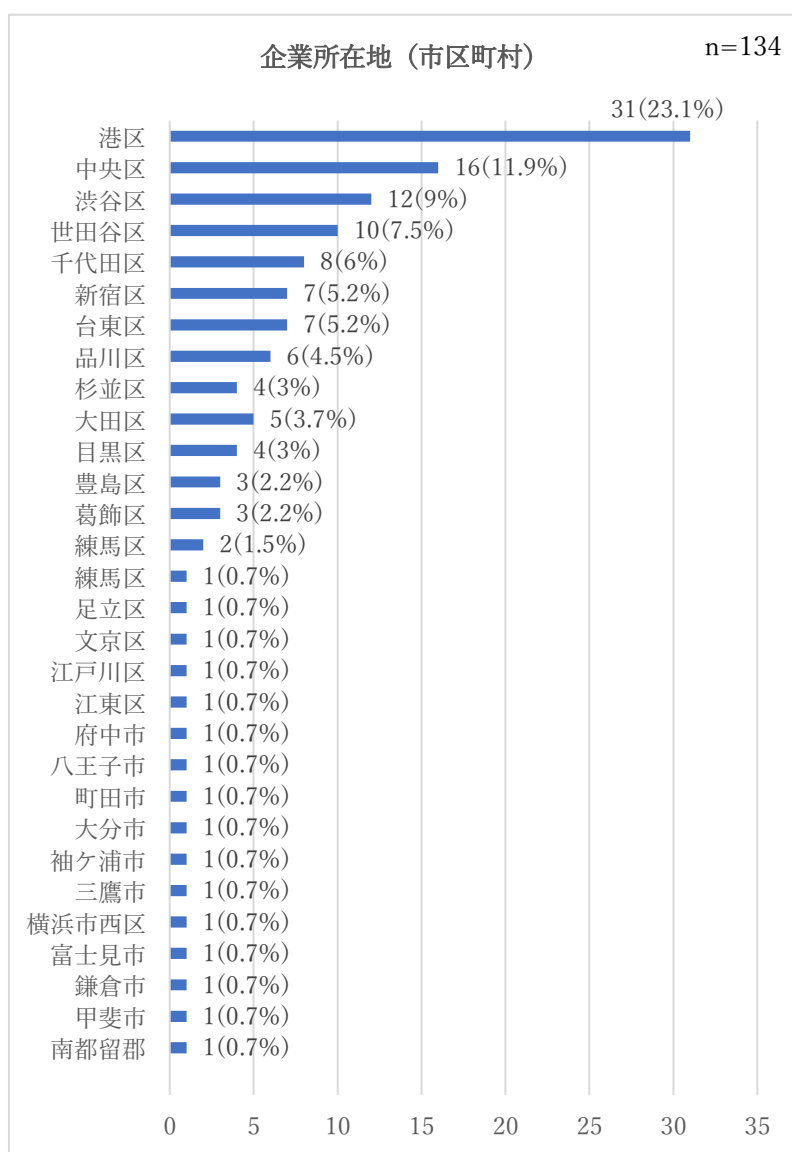
東京都が128件、その他、都外と回答した方が7件あった。



#### 3-2. 企業所在地（市区町村）

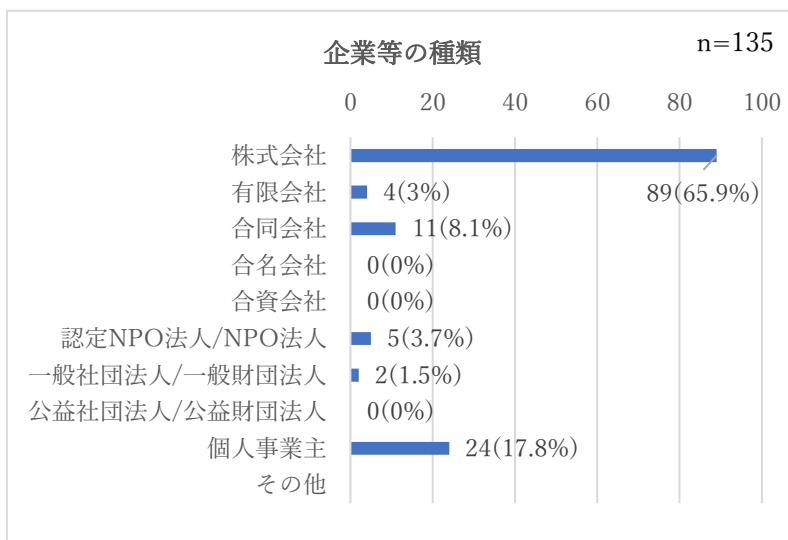
上位4社が港区・中央区・渋谷区・世田谷区であった。

※「東京都」と記入した方1名除く。



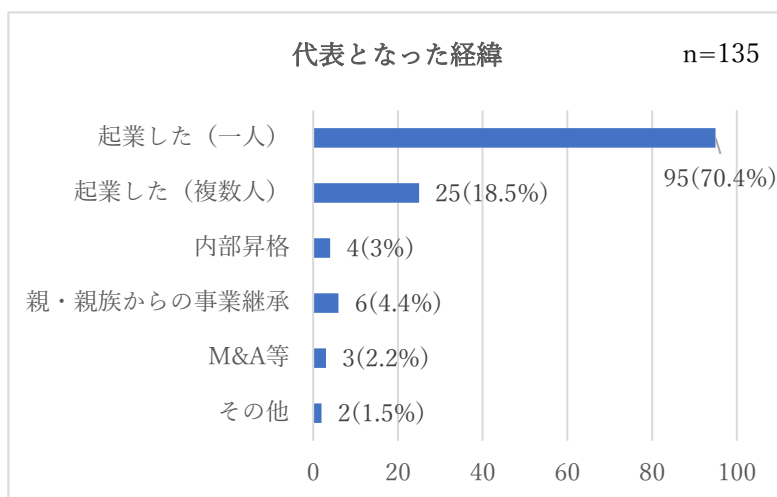
#### 4. 企業等の種類

企業等の種類は株式会社が最も多く、次いで個人事業主、合同会社、NPO 法人、有限会社が続く。



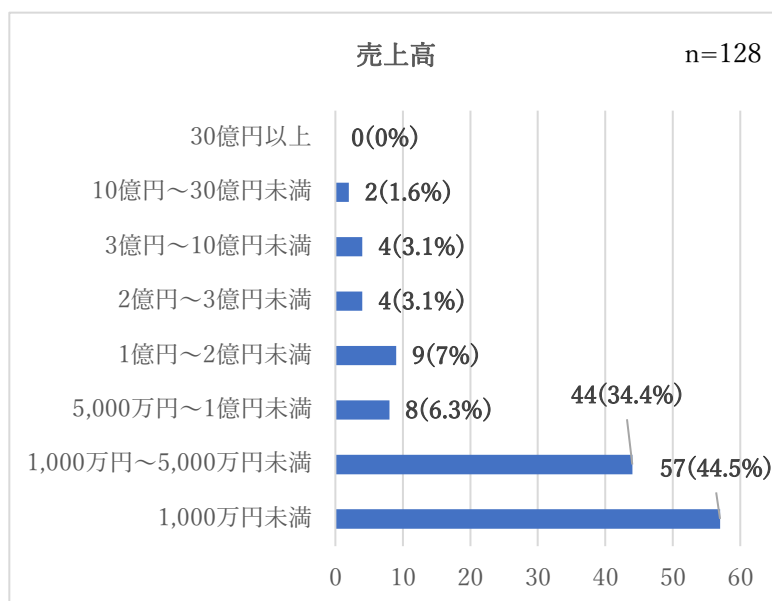
#### 5. 代表となった経緯

一人での起業が最も多い70.4%であり、複数人での起業を含めると、全体の約88%となった。親・親族からの事業継承は4.4%であり、内部昇格やM&A等も若干数回答があった。



#### 6. 売上高

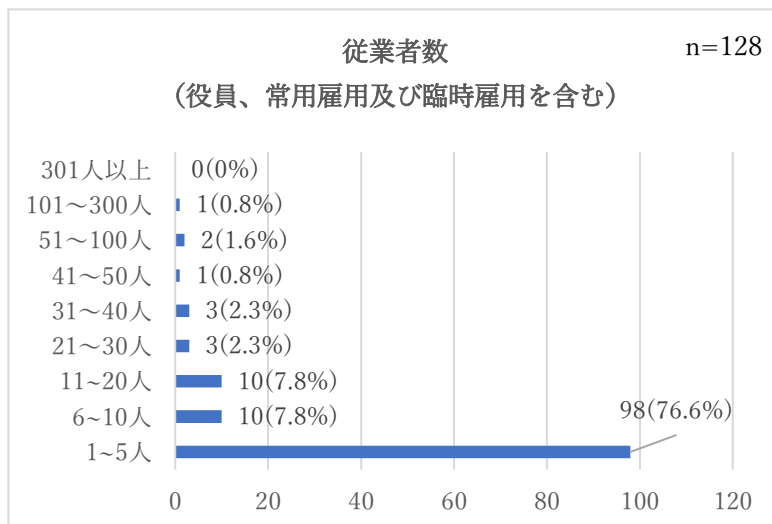
1億円未満の売上が全体の85%以上を占め、更にそのうち、1,000万円に満たない売上高と回答した企業等が約44%であった。また、売上高1億円未満の事業者の約88%が雇用者数5人以下であった。



## 7. 従業者数（役員、常用雇用及び臨時雇用を含む。以下同様。）

最も多い回答は1～5人で約76%を占める。今回の調査では、前回よりも従業員数が少ない企業からの回答が多かった。従業員数1～5人と回答した大半が、売上高1億円未満の方であった。

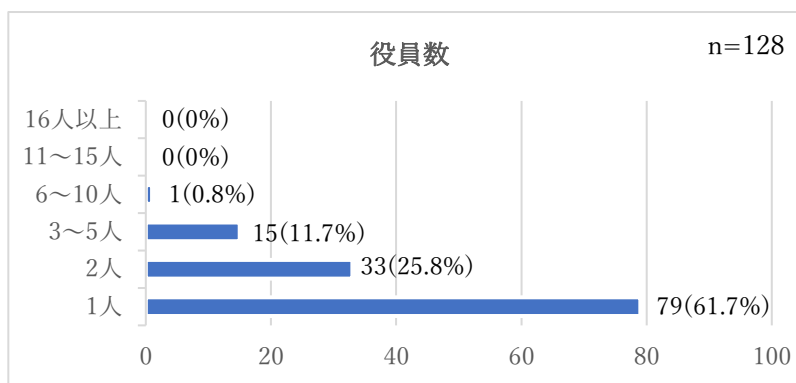
なお、本調査の回答者自身は従業員に含むものとした。



## 8. 従業者の中に占める役員数

役員数は1人の回答が6割強、5人以下までの回答でほぼ大半を占める結果となった。

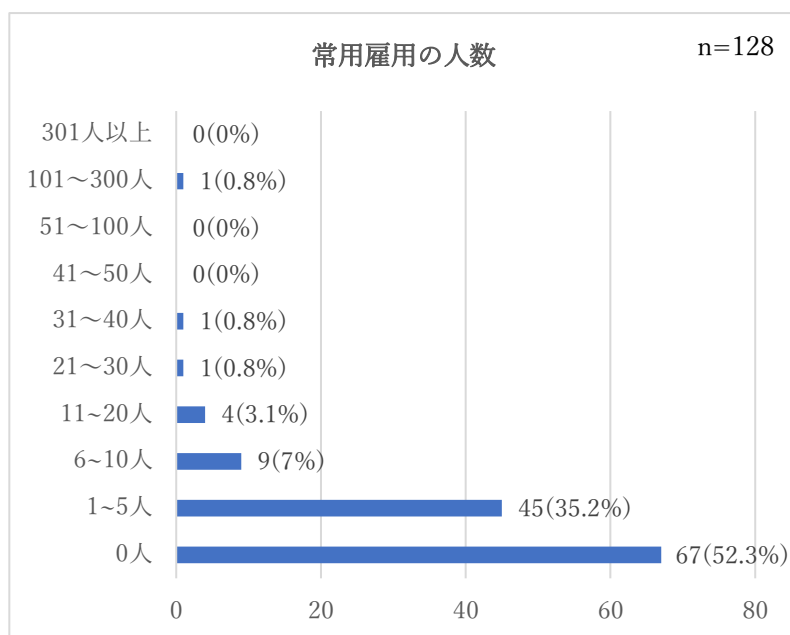
なお、本調査の回答者自身は役員に含め、また個人事業主についても無給の家族従業者の存在を便宜上役員として計上した。



## 9. 従業者の中に占める常用雇用の人数

0人の回答が67件となった。質問7で「従業者数1～5人」で回答した方のうち、約半数の方が現在も常用雇用をせず経営をしている結果となった。

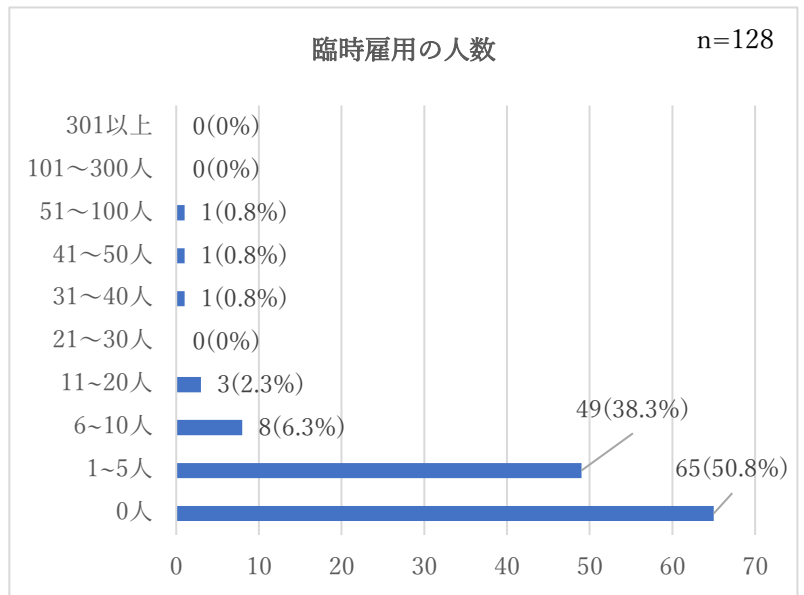
なお、雇用契約を締結している執行役員などは常用雇用として計上した。





### 10. 従業者の中に占める臨時雇用の人数

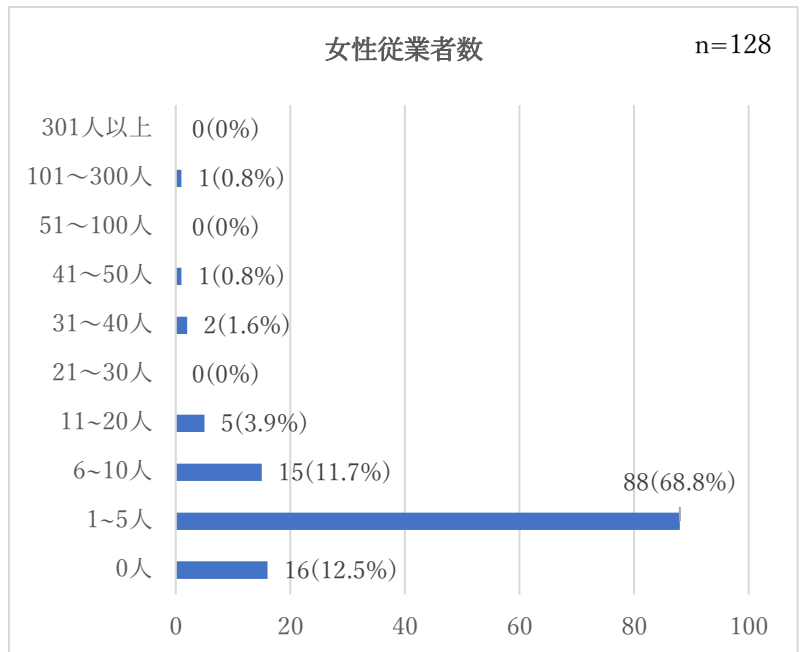
臨時雇用の人数を0人と回答した事業者が半数で最も多く、0～5人までの事業者が大半を占め、昨年度調査と概ね近い結果となっている。



### 11. 従業者の中に占める女性従業者数

1～5人までの回答で68%以上を占めた。質問7と質問9の回答と比較すると相関性があり、女性経営者の企業等は女性従業員の割合が高い傾向にある。

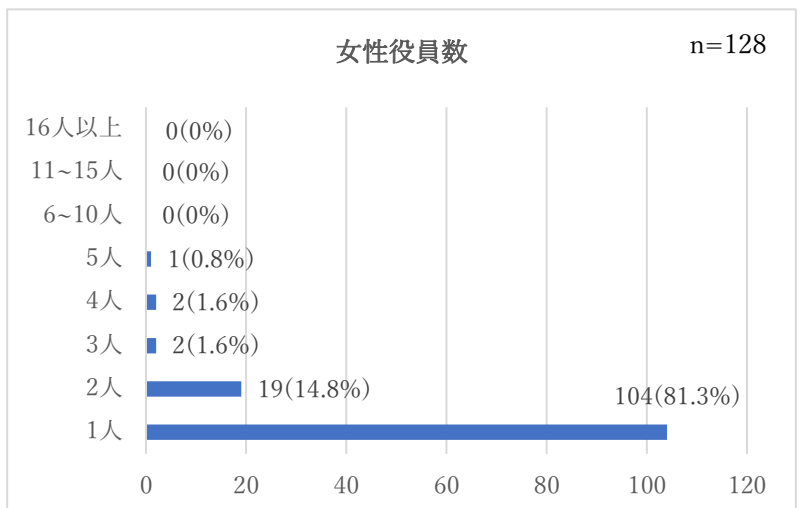
なお、本調査の回答者自身は従業員に含むものとした。



### 12. 女性従業者の中に占める役員的人数

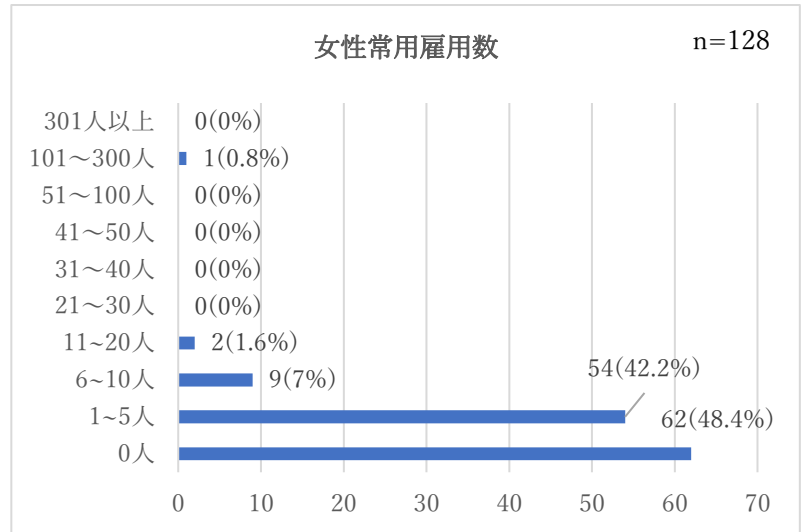
常用雇用者が0の企業が多く、女性経営者自らのカウントを行っているため1人が約8割を占める。また、3人までの回答で全体の約97%を占めた。

なお、個人事業主については、便宜上の役員として計上し、本調査の回答者自身は女性役員に含むものとしている。



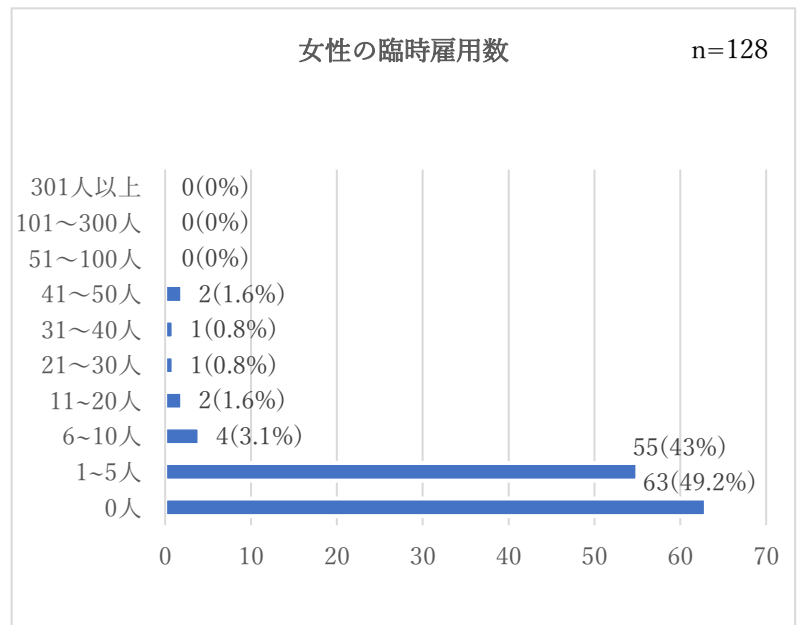
### 13. 女性従業員の中に占める常用雇用的人数

5人までの回答が9割以上を占め、昨年度よりも増加した。



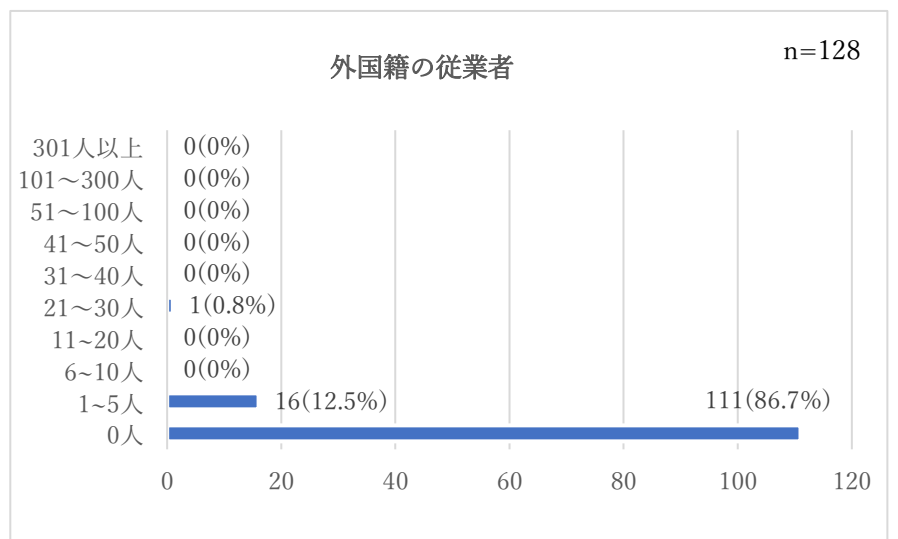
### 14. 女性従業員の中に占める臨時雇用的人数

0人の回答が63件で半数近くを占めた。以下、1~5人と回答した方が55件となり、0~5人で9割を超えた。



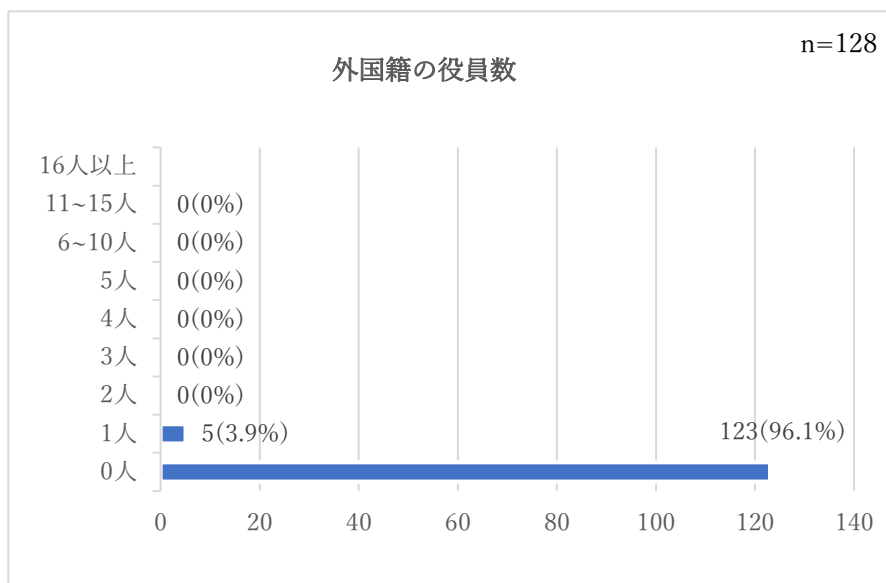
### 15. 従業員の中に占める外国籍の従業員数

外国籍の従業員0人の回答が、約86%を占めた。昨年度より外国籍の従業員を雇用していると回答した方は増加したが、依然として外国籍の従業員を雇用していない割合は高い。



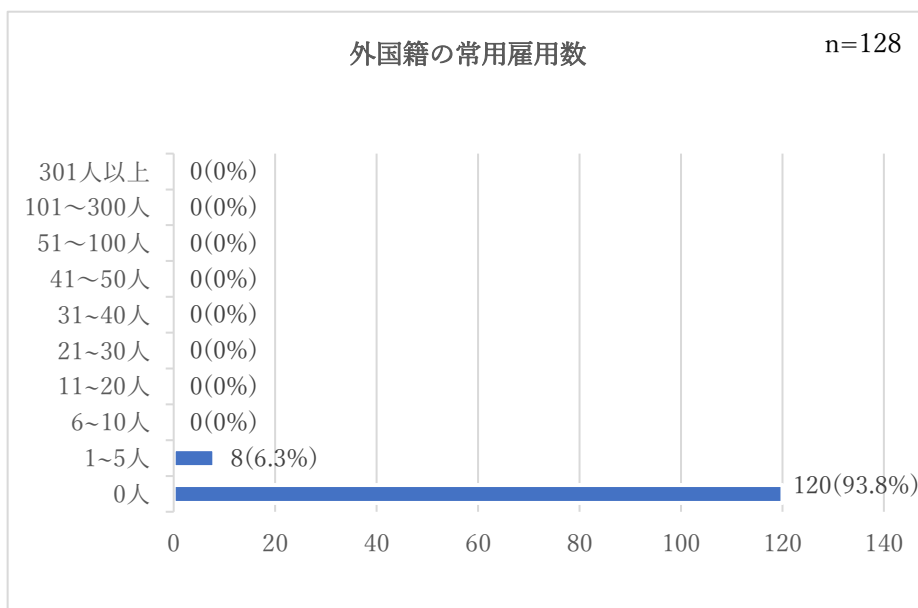
**16. 外国籍の従業者の中に占める役員  
の人数**

外国籍の従業者が在籍する企業等（17社）のうち、外国籍の役員が在籍している企業等は約29%であった。



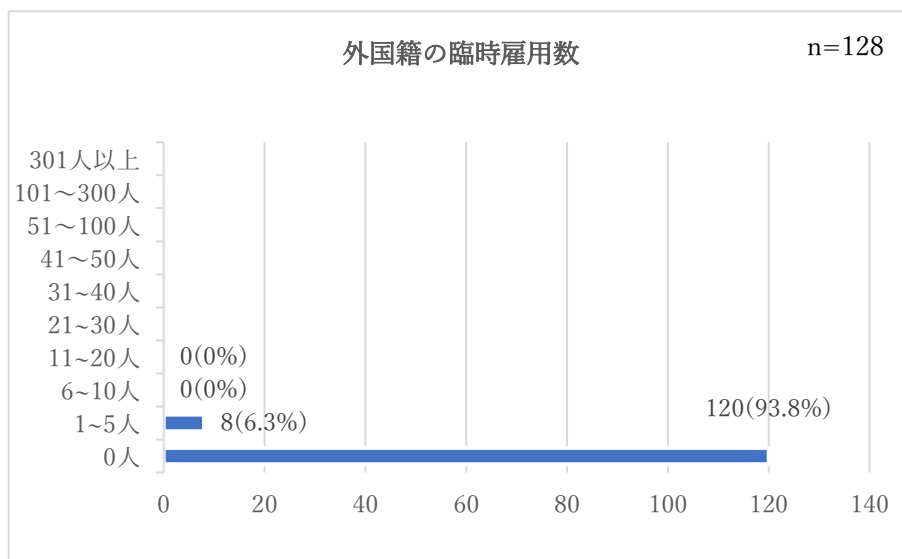
**17. 外国籍の従業者の中に占める  
常用雇用の人数**

昨年度同様、外国籍の常用雇用の人数も約93%が0人との回答であった。



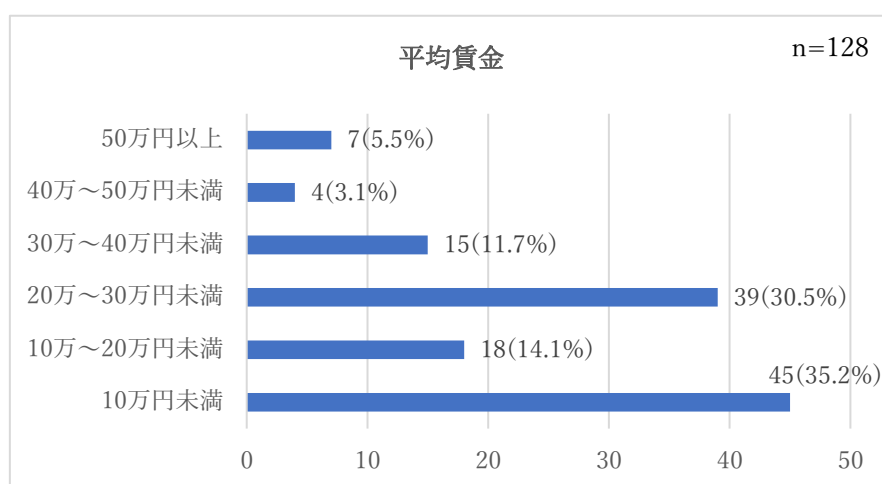
## 18. 外国籍の従業者の中に占める 臨時雇用の人数

外国籍の臨時雇用を持つ事業者は昨年度よりも増加し、8社となった。しかしながら、大半の事業者が0人の回答であった。



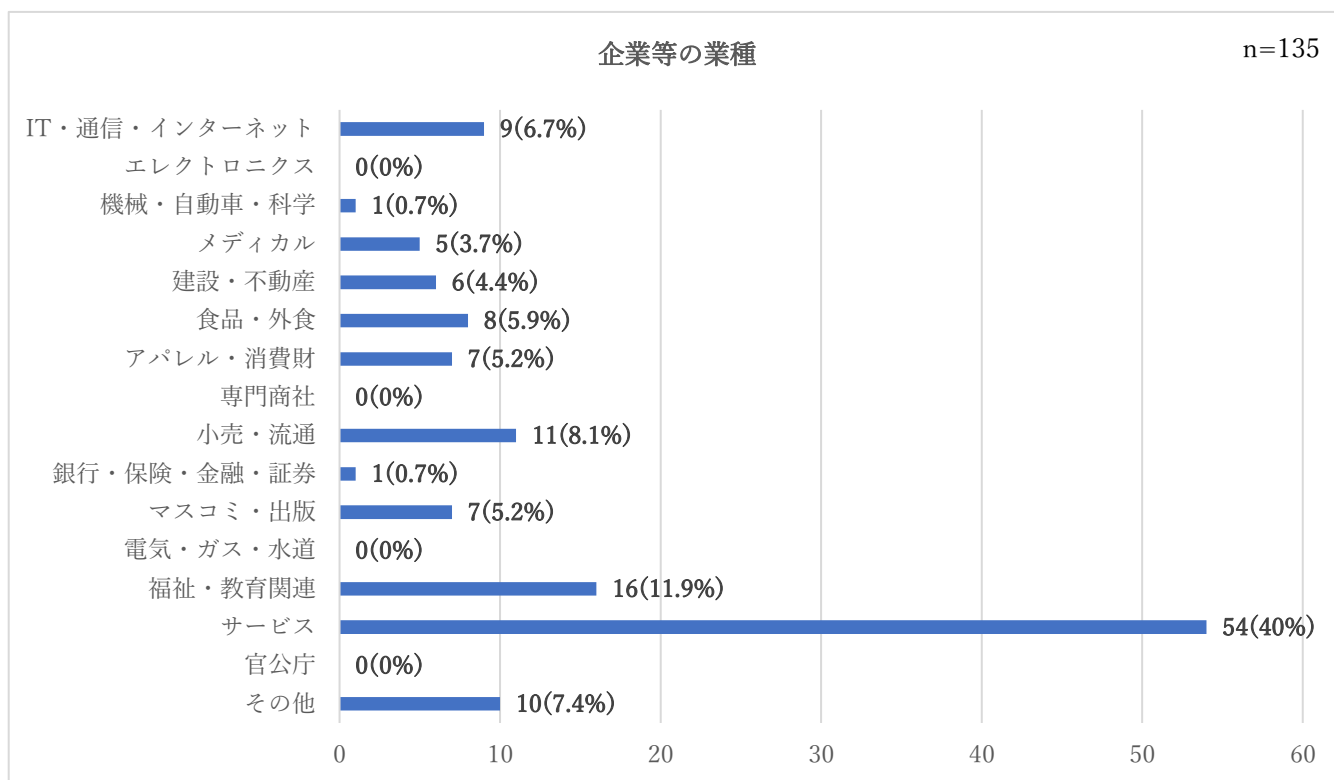
## 19. 従業員（常用雇用）の平均賃金 （月額）

有効回答数 128 件の結果を集計した。昨年度に対し、今年度は10万円未満との回答が大幅に増加した。次いで、20万円~30万円未満の回答が多かった。



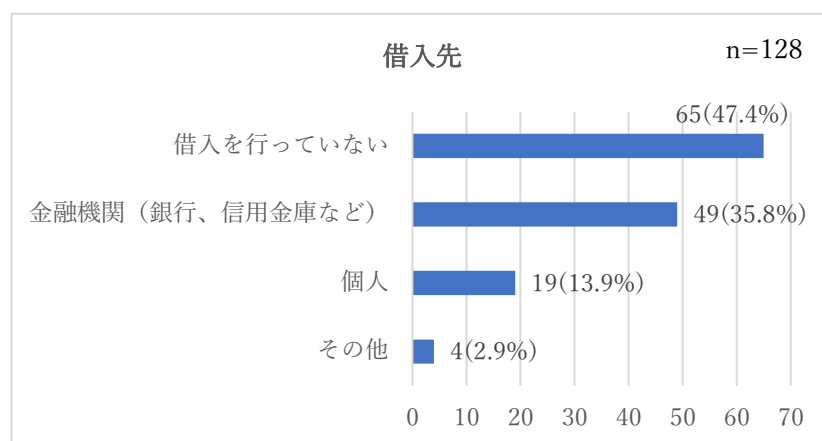
## 20. 企業等の業種

業種は昨年度調査に続きサービス業が最も多く、福祉・教育関連、小売・流通などが続く。回答の傾向は概ね昨年度調査と変わらなかった。



## 21. 2024年12月末日以前の直近決算時の借入先（複数回答可）

借入を行っていないと回答したのは約47%で最も多い割合を占める。

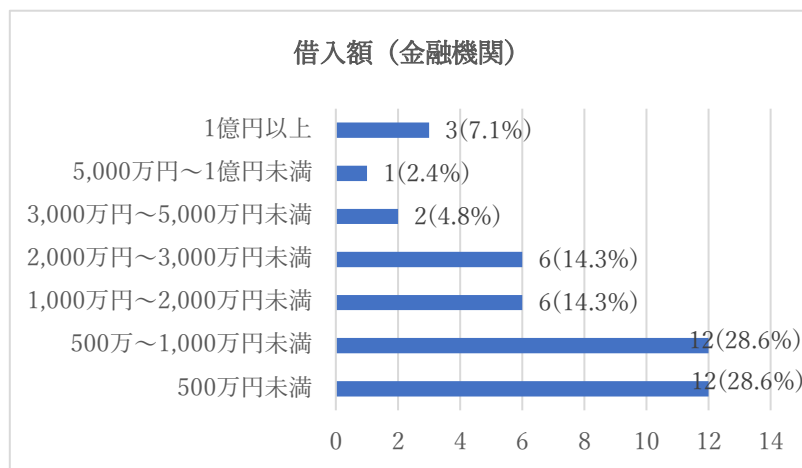


## 22. 金融機関からの借入

質問 21 で借入先を「金融機関」と回答した 49 件のうち 42 件の回答があった。

融資額は 500 万円未満と 1000 万円未満が同数で最も多く、それぞれ 12 件であり合計で約 57%。

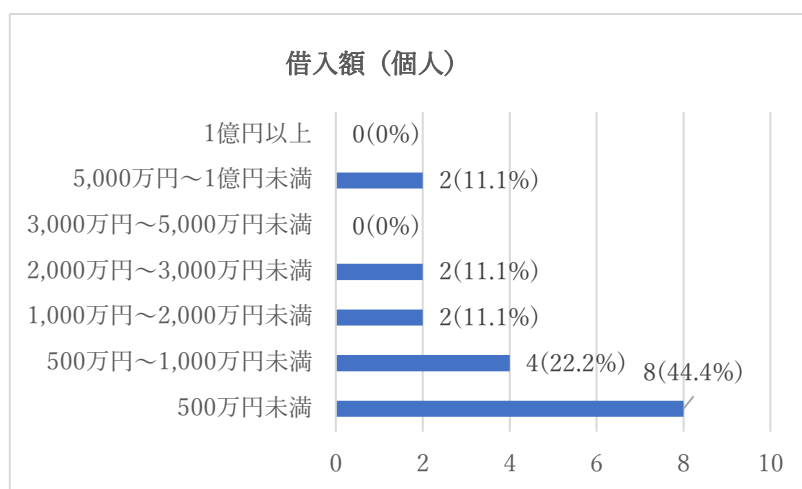
なお、融資額 1,000 万円未満と回答した事業者の大半は、売上高 5,000 万円未満であった。



## 23. 個人からの借入額

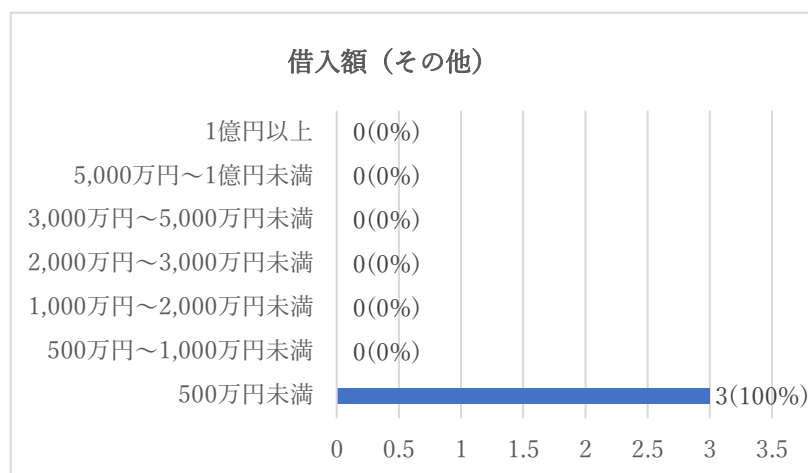
質問 21 で「個人」と回答した 19 件のうち、18 件の回答があった。

500 万未満の借入が最多で、44%を占める。



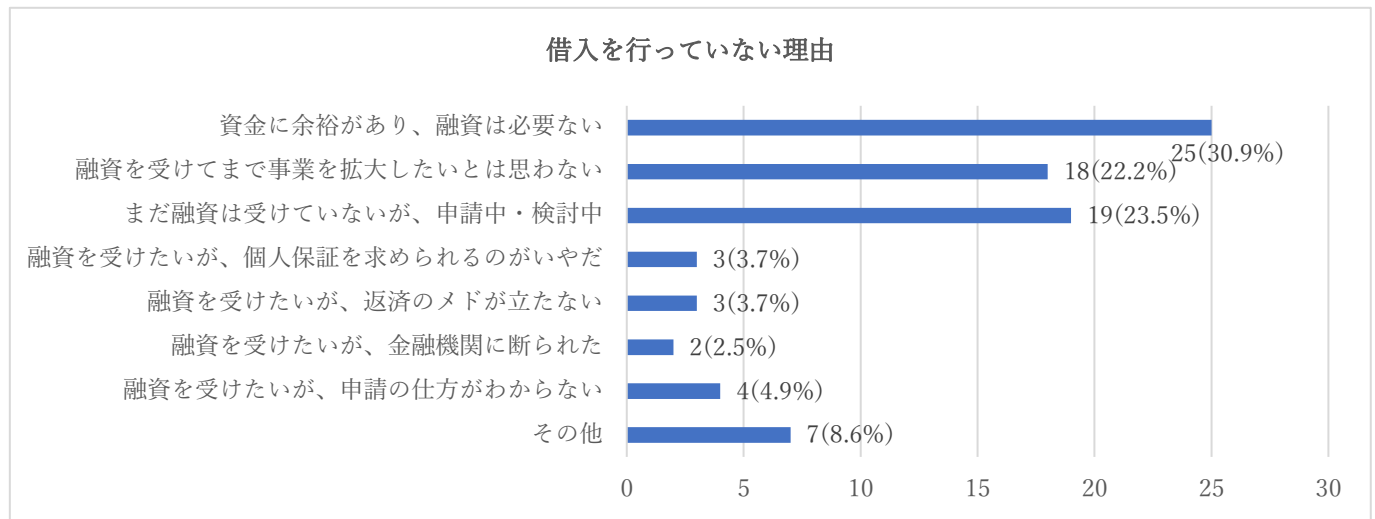
## 24. その他借入額

回答は 3 件で、500 万円未満という回答を得た。



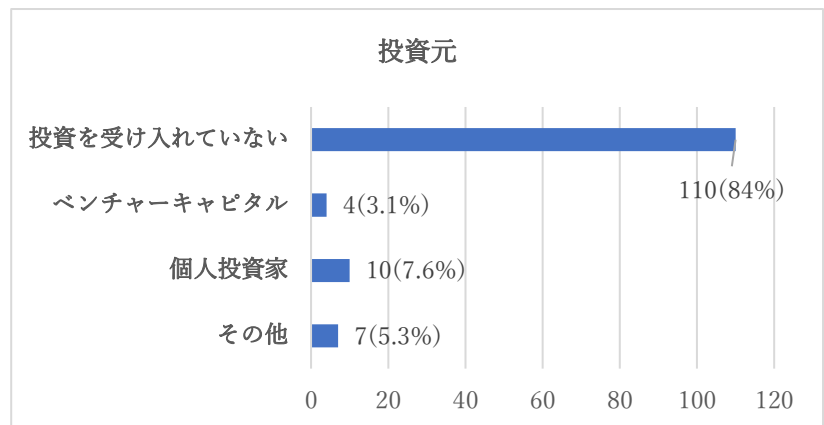
## 25. 借入を行っていない理由（複数回答可）

質問 21 で「借入を行っていない」と回答した事業者 65 件のうち、回答のあった 54 件の内容をまとめた。「資金に余裕があり、融資は必要ない」という理由がトップで、次に「融資を受けてまで事業を拡大したいと思わない」が続いた。昨年度よりも、「まだ融資は受けていないが、申請中・検討中」の回答数が増加している。



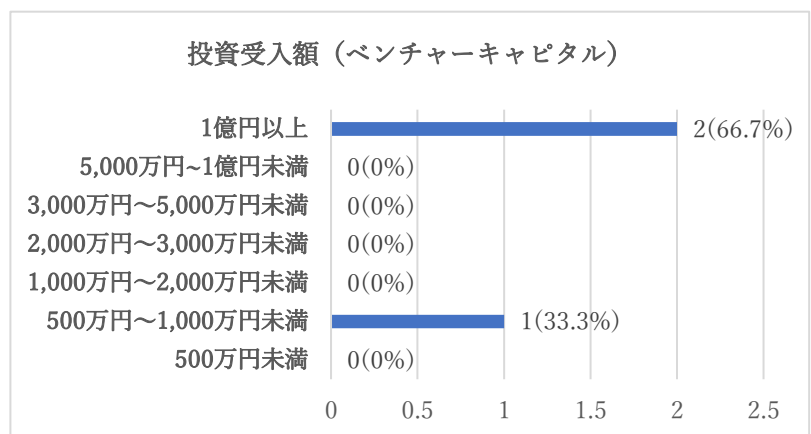
## 26. 2024 年 12 月末日以前の直近決算時の投資元（複数回答可）

84%が投資を受け入れていなかったが、昨年度よりも投資を受け入れた件数は増加傾向にある。徐々にではあるが、投資を受けるということに対する意識が上がってきていると考えられる。



## 27. ベンチャーキャピタルからの受入額

質問 26 で「ベンチャーキャピタル」と回答した 4 件のうち、3 件の回答があった。うち 2 件は 1 億円以上の投資を受けていた。

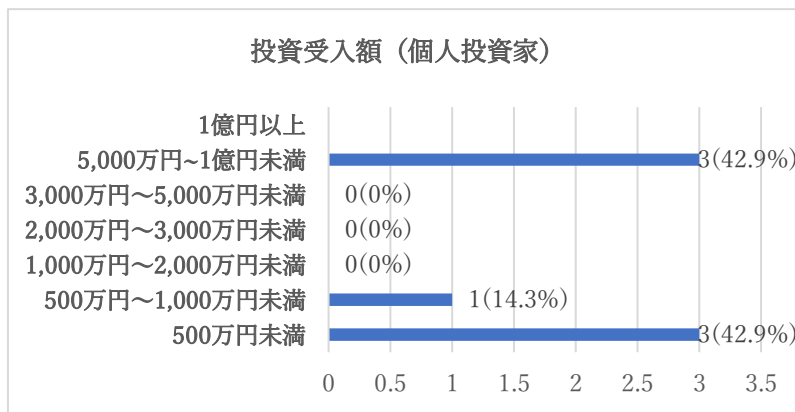


## 28. 個人投資家からの受入額

質問 26 で「個人投資家」と回答した 10 件のうち、7 件の回答があった。

うち 3 件は 5000 万円～1 億円未満の投資を受けていた。

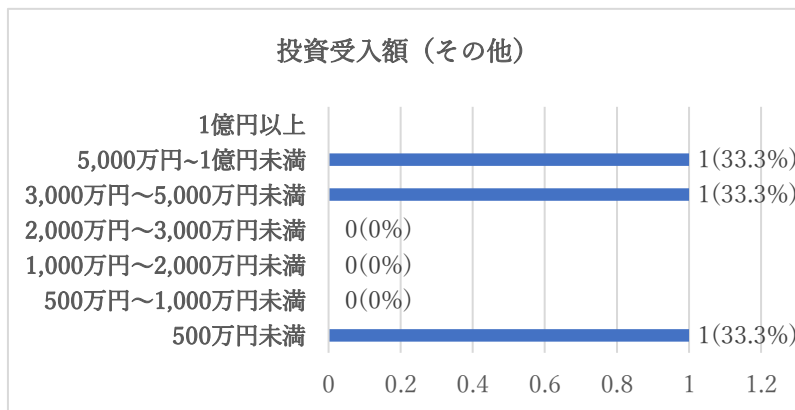
昨年度と比較して、個人投資家からの受け入れへの意識の変化が見られる。



## 29. その他からの投資受入額

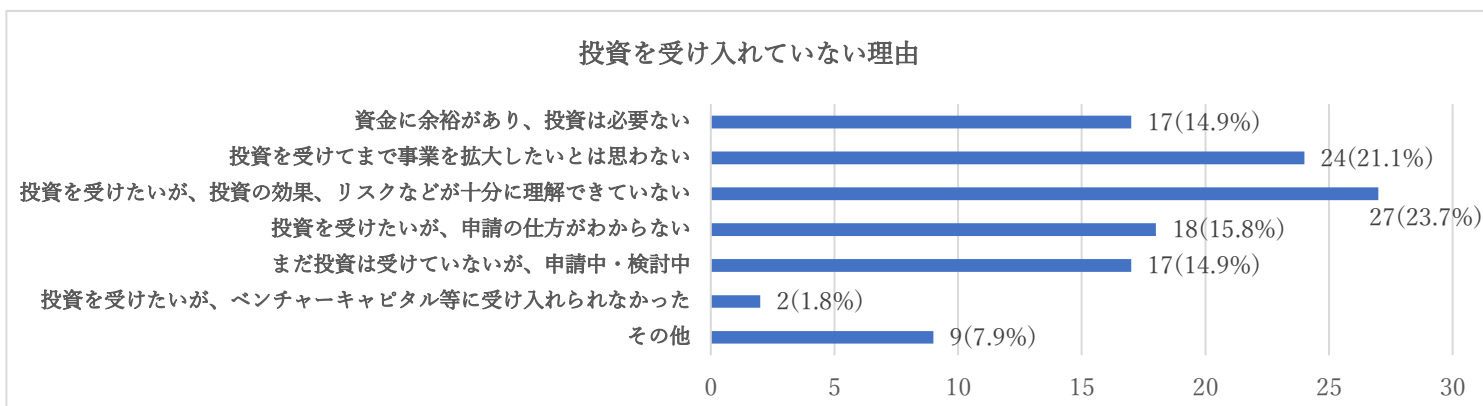
質問 26 で「その他」と回答した 7 件のうち、3 件の回答があった。

3 件それぞれ、500 万円未満、3000 万円～5000 万円、5000 万円～1 億円未満の投資を受けていた。



## 30. 投資を受け入れていない理由（複数回答可）

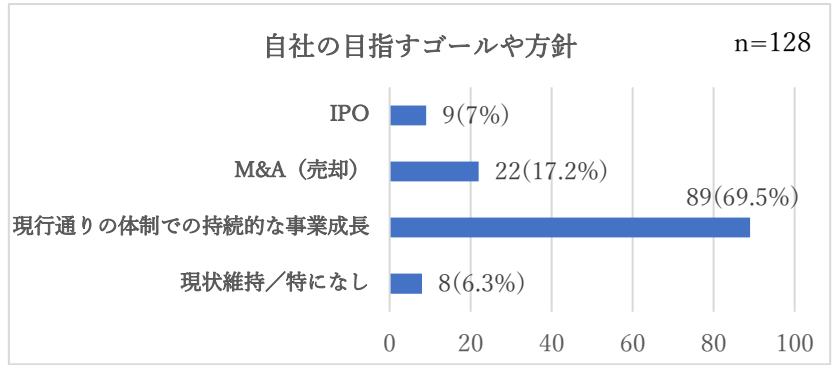
質問 26 で「投資を受けていない」と回答した事業者 110 件のうち、回答のあった 88 件の内容をまとめた。本年度調査では、「投資を受けたいが、投資の効果、リスクなどが十分に理解できていない」が最多の 23.7% となり、次いで「投資を受けてまで事業を拡大したいとは思わない」が 21.1% となった。「投資を受けたいが、申請の仕方がわからない」「資金に余裕があり、投資は必要ない」「まだ投資は受けていないが、申請中・検討中」が約 15% ずつを占めた。投資を受けることに対するハードルまたはネガティブなイメージを持っている企業等が多いことが想定される。





### 31. 自社の目指すゴールや方針

「現行通りの体制での持続的な事業成長」が約70%となった。昨年と比較すると「M&A(売却)」との回答が増加したが、変わらずM&AやIPOなど会社の形態を変えることを目指す企業等は少数派にとどまった。

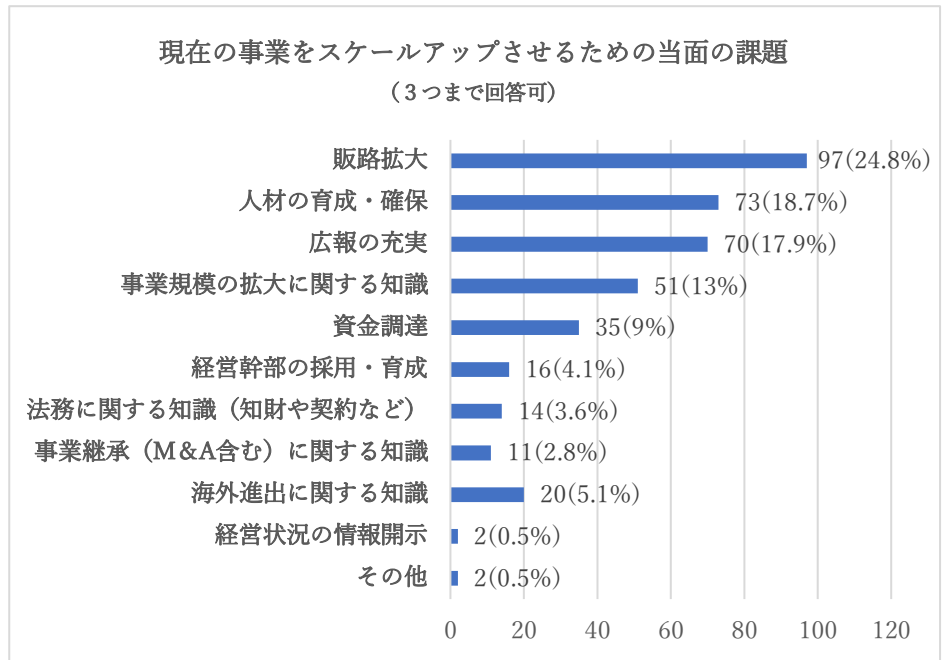


### 32. 現在の事業をスケールアップさせるための当面の課題 (3つまで回答可)

昨年度も最も多かった「販路拡大」が今年度も最も多くの回答を集め、昨年度調査とほぼ同様のグラフ形状となった。

「販路拡大」「人材の育成・確保」「広報の充実」等については、代表に就任した年や売上規模など問わず、様々な経営者より課題として挙がっている。

また、昨年度に続き、「海外進出に関する知識」との回答も多く見られた。



### 33. 女性の経営する企業等の発展を応援するために必要と思われること (自由記入)

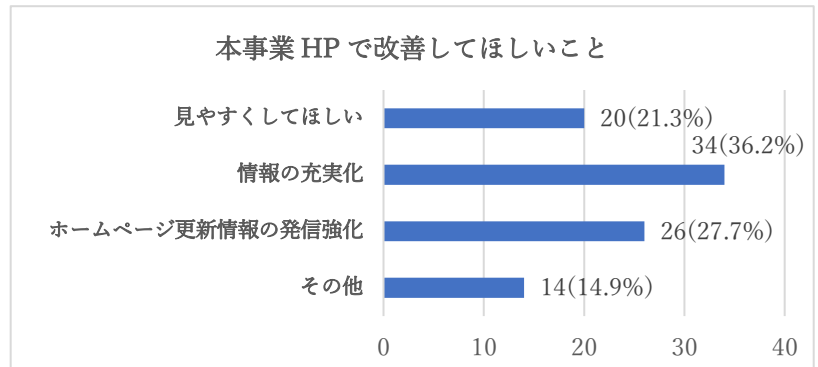
49件の回答があった。特に回答の多い項目としては、メンタリング、コミュニティ、女性経営者の経験談などネットワーキングに関する回答が最も多かった。また、「女性だから」という社会全体におけるバイアスや女性格差の払拭、ライフイベントにおけるハンデの払拭について記載している回答も多く見受けられた。

昨年度に引き続き、性別による役割分担の意識などを含めた社会の意識改革に関して、社会全体での行動変容を求める意見も含まれている。

### 34. 本事業 HP で改善してほしいこと（複数回答可）

「情報の充実化」「見やすくしてほしい」という要望が多かった。

また、「更新をメルマガ等で知らせてほしい」、「同じレイヤーもしくは、上のレイヤーの方との交流」等の回答もあった。



### 35. 出産・育児や介護と経営や仕事の両立で課題や支援してほしいこと（自由記入）

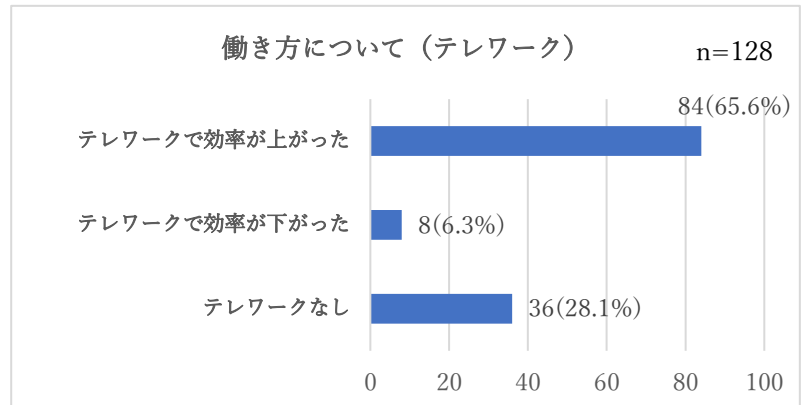
33 件回答があった。「育児休暇」に関する要望が最も多く、次いで、「子育てなど家庭との両立」への社会としての取り組みについての回答が多くあった。

中には、「経営者向けの育休助成金の充実は必要不可欠ではないか」「保育園の増設、病児保育の受け入れ先の確保、介護ヘルパーの派遣」「新規事業等で金融機関からの借入れをする際、女性のライフイベントに合わせて金利や返済期間の延長など優遇される制度があると安心」などの回答もあった。

女性の経営や仕事の両立に関しては、ライフイベントにおける女性にフォーカスした社会制度が必要という意見が総じて多かった。

### 36. 働き方の変化（テレワーク）

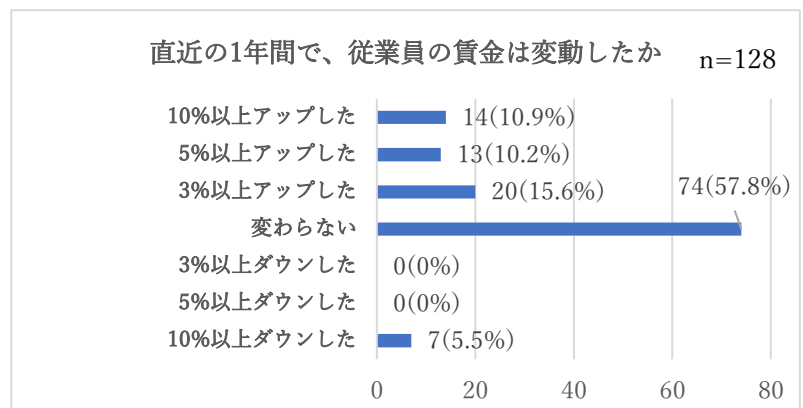
「テレワークで効率が上がった」が昨年とほぼ同様の割合であった。



### 37. 直近の 1 年間における従業員の賃金の変動

「変わらない」が 57.8%となり最多であったが、昨年度よりは減少した。

「10%以上ダウンした」と回答した 7 名のうち、6 名は「32.現在の事業をスケールアップさせるための当面の課題」質問において「販路拡大」と回答があった。



#### 4. 考察

本調査は、東京都女性経営者登録をしている女性経営者を対象に実施し、回答を収集したものである。調査結果の「1. 設立/創業年」、「6. 売上高」及び「7. 従業者数」から、起業から6年以内の事業者が約半数を占め、売上規模は5000万円未満の企業が75%以上であった。また、常用雇用を行っていない企業が多く、個人または小規模で事業を運営している実態が明らかとなった。加えて、「32. 現在の事業をスケールアップさせるための当面の課題」において、「販路拡大」が前年同様に最も多く挙げられ、依然として経営の成長における主要課題となっていることが分かった。

今回の実態調査を踏まえ、見えてきた検討課題は以下のとおりである。

第一に、事業拡大に向けた支援の不足が考えられる。

「32. 現在の事業をスケールアップさせるための当面の課題」において、「販路拡大」が最も多くの回答を集めたことから、女性経営者が事業の成長に向けた顧客開拓や新たな市場への展開に課題を感じていることが分かる。これは、前年の調査結果と同様の傾向であり、特に小規模事業者にとって市場へのアクセスが容易ではないことを示唆している。

また、「25. 借入を行っていない理由（複数回答可）」では、「資金に余裕がある」や「融資を受けてまで事業を拡大したくない」という回答が多く見られた。さらに、「21. 2024年12月末日以前の直近決算時の借入先（複数回答可）」において、「投資を受けていない」と回答した事業者のうち、「投資を受けたいが投資の効果、リスクなどが十分に理解できていない」との回答が最も多かった。このような状況を踏まえると、女性経営者が事業を拡大できるよう販路拡大の支援に加え、資金調達を選択肢に関する情報提供を強化し、成長に向けた投資や融資の活用を促進する仕組みが必要であると考えられる。そのため、融資や投資を受け入れて成長してきた女性経営者等の情報発信を行うとともに、セミナー等を通じて資金調達に関する知識習得の機会を提供していく。その他にも女性経営者等の資金調達の支援に向けた取り組みをより一層充実させ、女性経営者の成長をサポートしていく。

第二に、ネットワーキングやメンタリングの機会の不足が挙げられる。

「33. 女性の経営する企業等の発展を応援するために必要と思われること（自由記入）」では、「メンタリング」「女性経営者同士のネットワーキング」の要望が昨年度よりも増加していることが分かった。昨年度の調査でも同様の意見があったが、今年は特に「同じレイヤー、または上のレイヤーの経営者との交流機会が欲しい」「成功した女性経営者の経験談を聞きたい」という具体的な要望が目立った。

また、「33. 女性の経営する企業等の発展を応援するために必要と思われること（自由記入）」において、「女性だからこそ直面する経営の課題」や「ライフイベントによる経営機会の制約」といった社会的な課題に関する意見が多く挙げられた。また、「本事業 HP で改善してほしいこと（複数回答可）」において、「情報の充実化」「見やすさの改善」とともに、「女性経営者間の交流機会の増加」を求める意見があったことから、支援施策の周知やネットワーキングの促進が求められていることが分かる。

昨年の調査では、ダイバーシティ推進や女性経営者の可視化に関する要望が多かったが、今年は「具体的な行動を促す施策の充実」が求められる傾向が見られた。これらのことから、女性経営者の活躍をより一層推進するためには、支援策の充実とともに、社会全体の意識改革を進めることが必要である。具体的には、会員同士が双方向に悩み相談やコミュニケーションを行うことができる場を一層充実させていく。また、女性活躍のムーブメントをより一層加速するため、多様な主体と交流できる機会も提供していく。

上記のような支援を充実させることで女性経営者の成長を促進し、都内経済の活性化に結び付けるとともに、東京から女性活躍の輪を広げていく。

以上